

令和8年度

国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算

令和8年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一 般 病 床	3 3 5 床			
	感 染 症 病 床	1 0 床			
(2) 患者数	入 院	年間入院患者延人数	9 4 , 9 0 0 人	1 日 平 均 患 者 数	2 6 0 人
	外 来	年間外来患者延人数	1 3 0 , 1 4 0 人	1 日 平 均 患 者 数	5 4 0 人
(3) 居宅介護支援事業所利用者数		年 間 利 用 人 数	1 , 0 0 0 人		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益		9,916,621 千円	
第1項 医業収益		9,091,783 千円	
第2項 医業外収益		811,436 千円	
第3項 居宅介護支援事業収益		13,400 千円	
第4項 特別利益		2 千円	
	支	出	
第1款 病院事業費用		9,916,621 千円	
第1項 医業費用		9,821,818 千円	
第2項 医業外費用		61,797 千円	
第3項 居宅介護支援事業費用		15,184 千円	
第4項 病院組合管理費用		15,820 千円	
第5項 特別損失		2 千円	
第6項 予備費		2,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額378,137千円は過年度損益勘定留保資金378,137千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,426,449千円
第1項 企業債		1,100,000千円
第2項 他会計負担金		310,465千円
第3項 国庫支出金		1千円
第4項 府支出金		1千円
第5項 長期貸付金		15,982千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,804,586千円
第1項 建設改良費		1,101,769千円
第2項 企業債償還金		702,816千円
第3項 長期貸付金		1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器等購入事業	1,100,000千円	証書借入 又は証券発行	年利4%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5,325,819 千円
(2) 交際費 1,150 千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院組合を組織する市町村の一般会計からこの会計へ繰入れを受ける金額は、908,165千円である。

2 前項に定める金額についてこの会計予算の受け入れ科目別内訳額及び市町村別負担額については、別表(一)に定めるところによる。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,426,039千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	建物附属設備	無停電電源装置蓄電池更新工事	一式
	建物附属設備	気送管設備更新工事	一式
	器械備品	電子カルテシステム	一式
	器械備品	手術支援ロボット	一式
	器械備品	前眼部光干渉断層計	一式

令和8年2月24日提出
国民健康保険山城病院組合
管理者 谷口 雄一

別表(一)

病 院 組 合 市 町 村 分 担 金

市 町 村 名	比 例 病 床 数 床	分 担 金 千円	左 の 予 算 科 目 区 分	
			収 益 的 収 入 繰 入 金 千円	資 本 的 収 入 負 担 金 千円
木 津 川 市	316	834,373	549,551	284,822
笠 置 町	5	11,579	7,387	4,192
和 束 町	14	37,818	25,090	12,728
南 山 城 村	10	24,395	15,672	8,723
計	345	908,165	597,700	310,465

令和8年度国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			9,916,621	
	1 医 業 収 益		9,091,783	
		1 入 院 収 益	5,938,842	
		2 外 来 収 益	2,706,912	
		3 その他医業収益	375,557	
		4 他会計繰入金	70,472	
	2 医 業 外 収 益		811,436	
		1 受取利息及び配当金	388	
		2 他会計繰入金	409,181	
		3 補 助 金	30,357	
		4 負担金及び交付金	6,345	
		5 患者外給食収益	1	
		6 長期前受金戻入	201,928	
		7 資本費繰入収益	118,047	
		8 その他医業外収益	45,189	
	3 居宅介護支援事業収益		13,400	
		1 居宅介護支援事業収益	13,400	
	4 特 別 利 益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	
	収 入 合 計		9,916,621	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		9,916,621	
	1	医 業 費 用	9,821,818	
		1 給 与 費	5,295,735	
		2 材 料 費	2,530,429	
		3 経 費	1,498,264	
		4 減 価 償 却 費	475,588	
		5 資 産 減 耗 費	2	
		6 研 究 研 修 費	21,800	
	2	医 業 外 費 用	61,797	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	34,493	
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	3,000	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
		4 雑 損 失	1	
		5 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	4,302	
		6 そ の 他 医 業 外 費 用	1	
	3	居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	15,184	
		1 給 与 費	14,944	
		2 経 費	170	
		3 研 究 研 修 費	70	
	4	病 院 組 合 管 理 費 用	15,820	
		1 病 院 組 合 議 会 費 用	679	
		2 病 院 組 合 総 務 費 用	15,141	
	5	特 別 損 失	2	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	1	
	6	予 備 費	2,000	
		1 予 備 費	2,000	
		支 出 合 計	9,916,621	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,426,449	
	1 企 業 債		1,100,000	
		1 企 業 債	1,100,000	
	2 他 会 計 負 担 金		310,465	
		1 他 会 計 負 担 金	310,465	
	3 国 庫 支 出 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	4 府 支 出 金		1	
		1 府 補 助 金	1	
	5 長 期 貸 付 金		15,982	
		1 他 会 計 貸 付 金	15,981	
		2 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金	1	
	収 入 合 計		1,426,449	
過 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金			378,137	
収 入 総 合 計			1,804,586	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,804,586	
	1 建 設 改 良 費		1,101,769	
		1 病 院 建 設 事 業 費	73,000	
		2 有 形 固 定 資 産 購 入 費	1,027,000	
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	1,769	
	2 企 業 債 償 還 金		702,816	
		1 企 業 債 償 還 金	702,816	
	3 長 期 貸 付 金		1	
		1 看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金	1	
支 出 合 計			1,804,586	

令和8年度 国民健康保険山城病院組合病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 区 分		金 額	説 明
				増	減				
1 病院事業収益		9,916,621	9,465,618	451,003					
1 医業収益		9,091,783	8,787,173	304,610					
	1 入院収益	5,938,842	5,739,552	199,290					
						1 入院収益	5,938,842		年間入院患者見込 (延べ) 94,900人 1日平均 260人 患者1人1日平均診療額 62,580円
	2 外来収益	2,706,912	2,637,800	69,112					
						1 外来収益	2,706,912		年間外来患者見込 (延べ) 130,140人 1日平均 540人 患者1人1日平均診療額 20,800円
	3 その他 医業収益	375,557	352,244	23,313					
						1 室料差額収益	200,000		個室等使用料収入
						2 公衆衛生 活動収益	135,000		人間ドック診断及び各種検診料等
						3 その他 医業収益	40,557		文書料、その他諸収入
	4 他会計繰入金	70,472	57,577	12,895					
						1 病院組合 市町村分担金	70,472		
2 医業外収益		811,436	665,843	145,593					
	1 受取利息 及び配当金	388	428		40				
						1 預金利息	200		
						2 貸付金利息	188		老健事業会計長期貸付利息分
	2 他会計繰入金	409,181	303,925	105,256					
						1 病院組合 市町村分担金	409,181		
	3 補助金	30,357	28,787	1,570					
						1 補助金	30,357		

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	4 負担金及び 交 付 金	6,345	5,000	1,345				
						1 国民健康保険 調整交付金	6,345	
	5 患 者 外 給 食 収 益	1	1					
						1 患 者 外 給 食 収 益	1	
	6 長期前受金 戻 入	201,928	166,213	35,715				
						1 補 助 金	57,677	
						2 負担金及び 交 付 金	144,250	
						3 受 贈 財 産 評 価 額	1	
	7 資 本 費 繰 入 収 益	118,047	111,764	6,283				
						1 資 本 費 繰 入 収 益	118,047	
	8 そ の 他 医 業 外 収 益	45,189	49,725		4,536			
						1 そ の 他 医 業 外 収 益	45,189	プリペイドカード使用料 3,000 千円 実習生研修費用 2,000 千円 医師・看護師寄宿舍使用料 3,000 千円 売店等使用料 4,000 千円 職員駐車場使用料 13,000 千円 その他 20,189 千円

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3 居宅介護支援 事業収益		13,400	12,600	800				
	1 居宅介護支援 事業収益	13,400	12,600	800				
						1 居宅介護支援 事業収益	13,400	年間利用人数見込 1,000 人 利用者1人あたり平均単価 13,400 円
4 特別利益		2	2					
	1 過年度損益 修正益	1	1					
						1 過年度損益 修正益	1	
	2 そ の 他 特別利益	1	1					
						1 そ の 他 特別利益	1	
収 入 合 計		9,916,621	9,465,618	451,003				

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 病院事業費用		9,916,621	9,465,618	451,003				
1 医業費用		9,821,818	9,360,621	461,197				
	1 給 与 費	5,295,735	5,019,264	276,471				
						1 給 料	1,931,389	
						(1) 医 師 給	393,597	医師 66 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 9 人
						(2) 看 護 師 給	865,032	看護師 242 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 4 人
						(3) 医 療 技 術 員 給	398,475	医療技術員 115 人 (薬剤師13人、放射線技師12人、検査技師13人、理学療法士28人、作業療法士11人、言語聴覚士10人、管理栄養士5人、視能訓練士3人、臨床工学技士18人、臨床心理士2人)
						(4) 事 務 員 給	218,221	事務員 72 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 30 人
						(5) 技 能 労 務 員 給	56,064	技能労務員 21 人 うち、フルタイム会計年度任用職員 17 人
						2 手 当	1,634,534	
						(1) 医 師 手 当	632,178	
						(2) 看 護 師 手 当	610,316	
						(3) 医 療 技 術 員 手 当	248,252	
						(4) 事 務 員 手 当	116,842	
						(5) 技 能 労 務 員 手 当	26,946	
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	315,506	
						4 報 酬	465,412	臨時嘱託医師・看護師等 うち、パートタイム会計年度任用職員 85 人
						5 法 定 福 利 費	732,296	職員共済組合負担金 702,269 千円 社会保険料負担金等 30,027 千円
						6 退 職 手 当 組 合 負 担 金	216,597	
						7 退 職 給 付 費	1	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 材 料 費	2,530,429	2,394,133	136,296				
						1 薬 品 費	1,248,532	
						2 診 療 材 料 費	1,168,054	
						3 給 食 材 料 費	104,390	患者用給食材料費
						4 医 療 消 耗 備 品 費	9,453	診療用具、患者医療用具
	3 経 費	1,498,264	1,402,409	95,855				
						1 厚 生 福 利 費	15,468	職員厚生会負担金、慶弔費等諸費
						2 報 償 費	850	
						3 旅 費 交 通 費	7,500	普通、嘱託医旅費
						4 職 員 被 服 費	1,600	白衣、作業衣等
						5 消 耗 品 費	42,982	文具、消耗器材等
						6 消 耗 備 品 費	18,073	業務管理用具費等
						7 光 熱 水 費	235,730	電気、ガス、水道使用料等
						8 燃 料 費	1,800	車両用、諸燃料
						9 食 料 費	948	会議用、来客用食料費等
						10 印 刷 製 本 費	6,840	広報活動費、診療事務用印刷費等
						11 修 繕 費	54,746	建物機械器具、備品、車両、防災設備 等修繕費
						12 保 険 料	19,380	災害共済保険料、自動車その他保険料
						13 賃 借 料	198,050	土地、倉庫賃借料 22,000 千円 医師住宅・看護師寮賃借料 17,000 千円 白衣賃借料 18,000 千円 手術衣等賃借料 7,500 千円 カーテン賃借料 2,712 千円 機器リース料 101,000 千円 コピー・リース料等 29,838 千円
						14 通 信 運 搬 費	16,345	電話通話料、郵便料、運搬料等

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明	
				増	減	区 分	金 額		
						15 委 託 料	862,012	寝具委託	11,000 千円
								検査委託	78,000 千円
								施設管理保守委託	46,369 千円
								清掃委託	68,200 千円
								医療機器保守委託	73,100 千円
								コンピューター保守委託	50,969 千円
								受付業務・人材派遣委託	242,955 千円
								塵芥処理委託	31,350 千円
								警備委託	54,388 千円
								給食委託	118,100 千円
								洗濯委託	5,500 千円
								S P D・システム管理委託	32,868 千円
								下水水質測定委託料等	49,213 千円
						16 諸 会 費	5,500	医師会、自治体病院協議会等会費	
						17 手 数 料	4,140	クレジットカード手数料等	
						18 交 際 費	1,000	病院交際費	
						19 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,400		
						20 雑 費	1,900		
	4 減価償却費	475,588	525,513		49,925				
						1 建 物 減 価 償 却 費	251,479		
						2 建物附属設備 減 価 償 却 費	38,516		
						3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	183,625		
						4 車 両 減 価 償 却 費	360		
						5 リース資産 減 価 償 却 費	1,608		
	5 資産減耗費	2	2						
						1 たな卸資産 減 耗 費	1		
						2 固定資産 除 却 費	1		
	6 研究研修費	21,800	19,300	2,500					
						1 謝 金	2,500	講師謝金	
						2 図 書 費	3,300	図書購入費	
						3 旅 費	8,000	学会・研修会等出張旅費	
						4 研 究 雑 費	8,000	教育・研修事業費等	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
2 医業外費用		61,797	72,066		10,269			
	1 支払利息及び 企業債 取扱諸費	34,493	43,498		9,005			
						1 企業債利息	34,490	財務省・市中銀行等借入利息
						2 一時借入金 利息	1	
						3 企業債手数料 及び取扱費	1	
						4 リース資産 利息	1	
	2 患者外給食 材料費	3,000	2,400	600				
						1 患者外給食 材料費	3,000	
	3 消費税及び 地方消費税	20,000	20,000					
						1 消費税及び 地方消費税	20,000	
	4 雑 損 失	1	1					
						1 その他雑損失	1	
	5 長期前払消費 税勘定償却	4,302	6,166		1,864			
						1 長期前払消費 税額償却	4,302	
	6 そ の 他 医業外費用	1	1					
						1 そ の 他 医業外費用	1	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
3 居宅介護支援 事業費用		15,184	15,109	75				
	1 給 与 費	14,944	14,809	135				
						1 給 料	7,362	
						(1) 事務員給	7,362	事務員 2人 うち、フルタイム会計年度任用職員 1人
						2 手 当	4,369	
						(1) 事務員手当	4,369	
						3 法定福利費	2,399	
						4 退職手当組合 負担金	814	
	2 経 費	170	220		50			
						1 消耗品費	10	
						2 印刷製本費	10	
						3 通信運搬費	100	電話通話料、郵便料、運搬料等
						4 賃借料	40	
						5 雑 費	10	
	3 研究研修費	70	80		10			
						1 図書費	10	図書購入費
						2 旅 費	10	学会・研修会等出張旅費
						3 研究雑費	50	教育・研修事業費等
4 病院組合 管理費用		15,820	15,820					
	1 病院組合 議会費用	679	679					
						1 報 酬	354	議長年額 36,000円、副議長年額 30,000円、議員(12名分)年額 288,000円 計 354,000円
						2 旅 費	36	費用弁償
						3 消耗品費	20	
						4 食 料 費	27	
						5 通信運搬費	30	
						6 委託料	152	
						7 交 際 費	50	議長交際費
						8 雑 費	10	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2 病 院 組 合 総 務 費 用	15,141	15,141					
						1 報 酬	9,848	管理者年額 60,000円、管理者代理 (3名分)年額 144,000円、 副管理者年額 9,500,000円、 監査委員知識経験者委員(1名分) 年額 100,000円、監査委員議会選出 委員(2名分)年額 19,200円、 公平委員長年額 9,600円、公平委員 (2名分)年額 14,400円 計 9,847,200 円
						2 法定福利費	4,938	うち、退職手当組合負担金 2,872,800 円
						3 報 償 費	30	
						4 旅 費	125	費用弁償
						5 消 耗 品 費	15	
						6 消 耗 備 品 費	10	
						7 食 料 費	25	
						8 印 刷 製 本 費	10	
						9 通 信 運 搬 費	10	
						10 交 際 費	100	管理者交際費
						11 雑 費	30	
	5 特別損失		2	2				
	1 過年度損益 修正損	1	1					
						1 過年度損益 修正損	1	
	2 その他 特別損失	1	1					
						1 その他 特別損失	1	
6 予備費		2,000	2,000					
	1 予備費	2,000	2,000					
						1 予備費	2,000	
支 出 合 計		9,916,621	9,465,618	451,003				

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的収入		1,426,449	425,411	1,001,038				
1 企業債		1,100,000	235,000	865,000				
	1 企業債	1,100,000	235,000	865,000				
						1 企業債	1,100,000	
2 他会計負担金		310,465	174,431	136,034				
	1 他会計負担金	310,465	174,431	136,034				
						1 他会計負担金	310,465	病院組合市町村負担金
3 国庫支出金		1	1					
	1 国庫補助金	1	1					
						1 国庫補助金	1	
4 府支出金		1	1					
	1 府補助金	1	1					
						1 府補助金	1	
5 長期貸付金		15,982	15,978	4				
	1 他会計貸付金	15,981	15,977	4				
						1 他会計貸付金 償還金	15,981	老健事業会計長期貸付元金分
	2 看護師修学 資金貸付金	1	1					
						1 看護師修学資金 貸付金償還金	1	
収 入 合 計		1,426,449	425,411	1,001,038				
過年度損益 勘定留保資金		378,137	471,154		93,017			
収 入 総 合 計		1,804,586	896,565	908,021				

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1 資本的支出		1,804,586	896,565	908,021				
1 建設改良費		1,101,769	236,769	865,000				
	1 病院建設 事業費	73,000	50,000	23,000				
						1 工事請負費	73,000	無停電電源装置蓄電池更新工事等
	2 有形固定 資産購入費	1,027,000	185,000	842,000				
						1 器械及び備品 購入費	1,027,000	電子カルテシステム、手術支援ロボット他 その他医療機械器具等
	3 リース資産 購入費	1,769	1,769					
						1 リース資産 購入費	1,769	全自動尿統合型分析システム他 医療機械器具等リース購入費
2 企業債償還金		702,816	659,795	43,021				
	1 企業債償還金	702,816	659,795	43,021				
						1 企業債元金 償還金	702,816	財務省借入分 445,192,109 円 市中銀行借入分等 257,623,582 円
3 長期貸付金		1	1					
	1 看護師修学 資金貸付金	1	1					
						1 看護師修学 資金貸付金		1 看護師修学資金
支 出 合 計		1,804,586	896,565	908,021				

令和8年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定キャッシュフロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	0
減価償却費	475,588
長期前払消費税償却額	4,302
長期前受金戻入額	△ 201,928
資本費繰入収益	△ 118,047
貸倒引当金の増加額	352
賞与引当金の増加額	4,534
受取利息及び受取配当金	△ 388
支払利息	34,493
未収金の減少額	7,643
たな卸資産の増加額	△ 2,543
その他流動資産の減少額	963
未払金の減少額	△ 8,929
その他流動負債の増加額	2,362
小計	<u>198,402</u>
利息及び配当金の受取額	325
利息の支払額	△ 34,493
業務活動によるキャッシュフロー	<u>164,234</u>

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,100,000
	長期貸付金による支出	△ 1
	長期貸付金の回収による収入	15,982
	一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	428,512
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 655,507</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	1,100,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 702,816
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,769
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>395,415</u>
	資金減少額	95,858
	資金期首残高	337,701
	資金期末残高	<u>241,843</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	23	603	(10,202)	1,938,751	1,638,903	(10,202)	952,107	315,506	(15,140)
			465,412			4,043,066			5,310,679
前 年 度	23	588	(10,202)	1,840,890	1,597,049	(10,202)	870,612	310,973	(15,140)
			414,549			3,852,488			5,034,073
比 較	0	15	50,863	97,861	41,854	190,578	81,495	4,533	276,606

(特別職の報酬額及び法定福利費は()内に別記)

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	研修手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	夜勤手当 (千円)	夜間看護手当 (千円)	待機手当 (千円)	職務手当 (千円)	養育手当 (千円)
	本年度	25,750	2,120	241,923	6,411	153,228	32,843	76,722	16,363	3,381	51,001
	前年度	27,960	2,120	238,784	5,998	150,351	30,332	76,602	17,389	3,381	46,534
	比較	△ 2,210	0	3,139	413	2,877	2,511	120	△ 1,026	0	4,467
手当の内訳	区分	超勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	救急勤務医手当 (千円)	分娩取扱手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤奨手当 (千円)	給与調整額 (千円)
	本年度	230,049	43,209	33,992	4,503	49,072	41,681	31,763	41,500	505,170	48,222
	前年度	209,972	40,468	35,422	5,067	53,148	45,808	31,763	40,800	487,391	47,759
	比較	20,077	2,741	△ 1,430	△ 564	△ 4,076	△ 4,127	0	700	17,779	463

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	97,861	人員院勧告に伴う増加分等	97,861	人事院勧告による改正等	
手当	41,854	人事院勧告に伴う増加分等	41,854	期末・勤奨手当等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
		医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	行 政 職 (一)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	480,091	287,257	302,744	—	306,174	283,600
	平均給与月額(円)	1,216,457	393,252	448,997	—	406,428	373,341
	平均年齢(歳)	43.1	38.0	41.0	—	43.2	58.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	478,758	271,832	286,605	—	290,265	278,675
	平均給与月額(円)	1,178,086	352,870	412,826	—	361,382	335,390
	平均年齢(歳)	47.9	38.1	40.0	—	41.0	51.0

(2) 初任給

区 分	医療職(一) 円	医療職(二) 円	医療職(三) 円	行政職(一) 円	一 般 会 計 の 制 度			
					医療職(一)円	医療職(二)円	医療職(三)円	行政職(一)円
高 校 卒	—	—	(高看学卒) 266,900	206,700	—	—	(高看学卒) 263,400	200,300
大 学 卒	355,700	244,900	(大学卒) 270,800	232,000	305,600	239,800	(大学卒) 266,900	232,000

(3) 級別職員数

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)			行 政 職 (一)		
	級	職員数	構成比									
		(人)	(%)									
令和8年 1月1日現在	1 級	13	23.6	1 級	—	—	1 級	2	0.9	1 級	3	7.7
	2 級	19	34.5	2 級	62	59.0	2 級	47	20.9	2 級	15	38.5
	3 級	9	16.4	3 級	20	19.0	3 級	153	68.0	3 級	9	23.1
	4 級	11	20.0	4 級	15	14.3	4 級	12	5.3	4 級	5	12.8
	5 級	3	5.5	5 級	7	6.7	5 級	10	4.5	5 級	5	12.8
				6 級	—	—	6 級	1	0.4	6 級	2	5.1
				7 級	1	1.0						
	計	55	100.0	計	105	100.0	計	225	100.0	計	39	100.0
令和7年 1月1日現在	1 級	12	23.1	1 級	—	—	1 級	—	—	1 級	5	12.5
	2 級	15	28.8	2 級	63	60.0	2 級	58	25.1	2 級	15	37.5
	3 級	9	17.3	3 級	19	18.1	3 級	148	64.1	3 級	9	22.5
	4 級	12	23.1	4 級	17	16.1	4 級	11	4.8	4 級	4	10.0
	5 級	4	7.7	5 級	5	4.8	5 級	13	5.6	5 級	5	12.5
				6 級	—	—	6 級	1	0.4	6 級	2	5.0
				7 級	1	1.0						
	計	52	100.0	計	105	100.0	計	231	100.0	計	40	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職 (一)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
1 級	定型的な業務を行う係員の職務	診療科の医員の職務	管理栄養士の職務 診療放射線技師の職務 臨床検査技師、臨床工学技士又は 視能訓練士の職務 理学療法士、作業療法士又は言語聴 覚士の職務	准看護師の職務
2 級	主任の職務 特に高度の知識又は経験を必要と する業務を行う係員の職務	診療科の医員の職務	薬剤師、臨床心理士の職務 困難な業務を行う管理栄養士、診療 放射線技師、臨床検査技師、臨床工 学技士、視能訓練士、理学療法士、 作業療法士又は言語聴覚士の職務	准看護師の職務 看護師の職務 助産師の職務
3 級	困難な業務を処理する主任の職務 係長の職務	相当高度の知識経験に基づき困難な 医療業務を行う医員の職務 医長の職務	困難な業務を行う薬剤師、臨床心理 士の職務 主任管理栄養士、主任診 療放射線技師、主任臨床検査技師、 主任臨床工学技士、主任視能訓練士、 主任理学療法士、主任作業療法士又 は主任言語聴覚士の職務	看護師の職務 助産師の職務 看護師主任の職務
4 級	相当困難な業務を分掌する係の長の 職務 担当副リーダー、副課長及び主査の 職務	部長の職務	主任薬剤師、主任臨床心理士の職務 困難な業務を行う主任管理栄養士、 主任診療放射線技師、主任臨床検査 技師、主任臨床工学技士、主任視能 訓練士、主任理学療法士、主任作業 療法士又は主任言語聴覚士の職務	困難な業務を処理する看護師主任の 職務 副看護師長の職務
5 級	事務局次長、事務局長補佐、事務部 副部長、事務局個人情報管理担当参 事、担当リーダー、課長又は室長の 職務	副院長の職務 院長特別補佐の職務 院長の職務	薬剤部副課長、診療技術部の課又は 室の長の職務	困難な業務を処理する副看護師長の 職務 看護師長の職務 看護部副部長の職務
6 級	事務部局の長の職務		薬剤部課長、診療技術部副部長の職 務 特に困難な業務を行う診療技術 部の課又は室の長の職務	看護部長の職務
7 級			薬剤部長の職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職 (一)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	—	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月 (人)	—	—	—	—	—
		6月 (人)	—	—	—	—	—
		月 (人)	—	—	—	—	—
	比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—	—	—	
特別昇給に係る職員数 (人)	—	—	—	—	—		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員	そ の 他
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)	0.37	—	1.28	0.18	—	—	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和8年1月1日現在) (%)	25.00	—	77.14	11.26	—	—	—
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,500	—	4,500	4,500	—	—	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			制度上の段階,職務 の等級による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	支給率計(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	—
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	—	—	—	—	—	—

(8) その他手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
医療用機器リース (輸液ポンプ)	16,764	令和3年度～ 令和7年度	16,141	令和8年度～ 令和8年度	623				623
医療用機器リース (全自動化学発光酵素免疫測定装置)	6,376	令和3年度～ 令和7年度	4,554	令和8年度～ 令和9年度	1,822				1,822
医療用機器リース (全自動尿統合型分析システム)	6,006	令和3年度～ 令和7年度	4,219	令和8年度～ 令和10年度	1,787				1,787
院内待合室椅子一式	17,200	令和6年度～ 令和7年度	2,221	令和8年度～ 令和13年度	14,979				14,979
電子カルテシステム	715,000	令和7年度～ 令和7年度	0	令和8年度～ 令和8年度	577,000		577,000		
合 計	761,346		27,135		596,211		577,000		19,211

令和8年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		210,382,700
	ロ 建物	10,746,956,728	
	建物減価償却累計額	<u>△ 6,559,580,783</u>	4,187,375,945
	ハ 建物附属設備	662,852,833	
	建物附属設備減価償却累計額	<u>△ 311,358,823</u>	351,494,010
	ニ 器械備品	3,845,532,592	
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,251,146,762</u>	1,594,385,830
	ホ 車両	8,151,975	
	車両減価償却累計額	<u>△ 7,365,875</u>	786,100
	ヘ リース資産	11,256,000	
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 9,583,000</u>	1,673,000
	有形固定資産合計		<u>6,346,097,585</u>
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権		628,300
	無形固定資産合計		<u>628,300</u>
	(3) 投資その他資産		
	イ 長期貸付金		200,560,432
	ロ 基金		25,453,207
	ハ 敷金		55,000
	ニ 長期前払消費税		21,540,085
	ホ その他投資		<u>29,080</u>
	投資その他資産合計		<u>247,637,804</u>
	固定資産合計		<u>6,594,363,689</u>

2	流動資産			
	(1) 現金・預金		241,842,827	
	(2) 未収金		1,289,331,632	
	(3) 未収金貸倒引当金		△ 1,236,834	
	(4) 貯蔵品		107,735,348	
	(5) その他流動資産		12,970,745	
	流動資産合計			1,650,643,718
	資産合計			8,245,007,407
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,846,592,043		
	ロ その他の長期借入金	45,670,731		
	企業債合計		1,892,262,774	
	(2) リース債務		71,500	
	固定負債合計			1,892,334,274
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	877,742,225		
	ロ その他の長期借入金	14,774,207		
	企業債合計		892,516,432	
	(2) リース債務		1,768,800	
	(3) 未払金		437,341,384	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	315,507,000		
	引当金合計		315,507,000	
	(5) その他流動負債		38,276,373	
	流動負債合計			1,685,409,989

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,402,255,510		
	ロ 負担金及び交付金	2,492,629,000		
	ハ 受贈財産評価額	<u>2,000,000</u>		
	長期前受金合計		3,896,884,510	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	△ 949,267,805		
	ロ 負担金及び交付金	△ 1,372,482,452		
	ハ 受贈財産評価額	<u>△ 1,900,000</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 2,323,650,257</u>	
	繰延収益合計			<u>1,573,234,253</u>
	負債合計			<u>5,150,978,516</u>
		資	本	の
		部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	1,864,449		
	ロ 出資金	4,240,818,820		
	ハ 組入資本金	<u>20,279,622</u>	<u>4,262,962,891</u>	
	資本金合計			4,262,962,891
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,168,934,000</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 1,168,934,000</u>	
	剰余金合計			<u>△ 1,168,934,000</u>
	資本合計			<u>3,094,028,891</u>
	負債資本合計			<u>8,245,007,407</u>

令和7年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	5,387,406		
	(2) 外来収益	2,505,360		
	(3) その他医業収益	313,259		
	(4) 他会計繰入金	57,577	8,263,602	
2	医業費用			
	(1) 給与費	5,228,200		
	(2) 材料費	2,102,769		
	(3) 経費	1,205,681		
	(4) 減価償却費	525,513		
	(5) 資産減耗費	2,870		
	(6) 研究研修費	14,984	9,080,017	
	営業損益			△ 816,415
3	医業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	231		
	(2) 他会計繰入金	379,508		
	(3) 補助金	249,441		
	(4) 負担金及び交付金	6,883		
	(5) 患者外給食収益	0		
	(6) 長期前受金戻入	166,213		
	(7) 資本費繰入収益	111,764		
	(8) その他医業外収益	38,616		
	(9) 居宅介護支援事業収益	11,278	963,934	

4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,501		
	(2) 患者外給食材料費	2,078		
	(3) 消費税及び地方消費税	14,908		
	(4) 雑損失	317,398		
	(5) 長期前払消費税勘定償却	6,166		
	(6) その他医業外費用	212		
	(7) 居宅介護支援事業費用	12,682		
	(8) 病院組合管理費用	13,909	411,854	552,080
	経常損益			△ 264,335
5	特別利益	5	5	
6	特別損失	43,048	43,048	△ 43,043
	当年度純損益			△ 307,378
	前年度繰越欠損金			861,556
	当年度未処理欠損金			1,168,934

令和7年度 国民健康保険山城病院組合病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		210,382,700	
	ロ 建物	10,746,956,728		
	建物減価償却累計額	<u>△ 6,308,101,999</u>	4,438,854,729	
	ハ 建物附属設備	589,852,833		
	建物附属設備減価償却累計額	<u>△ 272,842,843</u>	317,009,990	
	ニ 器械備品	2,818,532,592		
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 2,067,522,144</u>	751,010,448	
	ホ 車両	8,151,975		
	車両減価償却累計額	<u>△ 7,006,194</u>	1,145,781	
	ヘ リース資産	11,256,000		
	リース資産減価償却累計額	<u>△ 7,975,000</u>	3,281,000	
	有形固定資産合計			5,721,684,648
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		628,300	
	無形固定資産合計			628,300
	(3) 投資その他資産			
	イ 長期貸付金		216,540,432	
	ロ 基金		25,389,733	
	ハ 敷金		55,000	
	ニ 長期前払消費税		25,841,892	
	ホ その他投資		<u>29,080</u>	
	投資その他資産合計			267,856,137
	固定資産合計			<u>5,990,169,085</u>

2	流動資産			
	(1) 現金・預金		337,701,187	
	(2) 未収金		1,296,975,091	
	(3) 未収金貸倒引当金		△ 884,617	
	(4) 貯蔵品		105,192,585	
	(5) その他流動資産		13,933,634	
	流動資産合計			1,752,917,880
	資産合計			7,743,086,965
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,624,334,268		
	ロ その他の長期借入金	60,444,938		
	企業債合計		1,684,779,206	
	(2) リース債務		1,840,300	
	固定負債合計			1,686,619,506
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	688,260,629		
	ロ その他の長期借入金	14,555,062		
	企業債合計		702,815,691	
	(2) リース債務		1,768,800	
	(3) 未払金		446,270,874	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	310,973,000		
	引当金合計		310,973,000	
	(5) その他流動負債		35,914,281	
	流動負債合計			1,497,742,646

5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	1,402,255,510		
	ロ 負担金及び交付金	2,182,163,000		
	ハ 受贈財産評価額	2,000,000		
	長期前受金合計		3,586,418,510	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	イ 補助金	△ 891,590,576		
	ロ 負担金及び交付金	△ 1,228,232,012		
	ハ 受贈財産評価額	△ 1,900,000		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 2,121,722,588	
	繰延収益合計			1,464,695,922
	負債合計			4,649,058,074
				資本の部
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	1,864,449		
	ロ 出資金	4,240,818,820		
	ハ 組入資本金	20,279,622	4,262,962,891	
	資本金合計			4,262,962,891
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	1,168,934,000		
	利益剰余金合計		△ 1,168,934,000	
	剰余金合計			△ 1,168,934,000
	資本合計			3,094,028,891
	負債資本合計			7,743,086,965

令和8年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

② 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

③ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年以内で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,266,537千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金310,973千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失に充当するため、貸倒引当金885千円を使用する。

令和7年度財務諸表に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建物	7～50年
	建物附属設備	3～18年
	器械備品	2～20年
	車両	3～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法 定額法による。

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過年度の不納欠損実績に基づき、回収不能見込額を計上している。

決算時の処理方法は、差額補充法を適用する。

② 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、京都府市町村職員退職手当組合における積立金相当額が上回る見込みのため、引当金を計上していない。

③ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度の翌年度における支給見込額に基づき、各年度に負担する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、10年以内で均等償却を行っている。

② リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

(1) 予定キャッシュフロー計算書の作成方法

間接法

(2) 予定キャッシュフロー計算書における資金の範囲

予定キャッシュフロー計算書における資金は、現金及び預金である。

(3) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 予定貸借対照表関係

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,015,648千円である。

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償債務

該当事項なし

4 減損損失関係

該当事項なし

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出のため、賞与引当金311,000千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不納欠損による損失に充当するため、貸倒引当金973千円を使用する。

